

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 廣 久

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目26番9号

【電話番号】 (03)3837—8201(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目26番9号

【電話番号】 (03)3837—8207

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,563,140	26,139,757	27,378,648	28,116,122	27,597,673
経常利益 (千円)	820,611	1,297,546	1,184,736	1,076,690	697,776
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	324,907	804,840	627,164	365,345	△499,283
純資産額 (千円)	12,909,073	13,783,615	14,444,258	14,875,835	13,647,795
総資産額 (千円)	25,090,426	26,119,043	27,200,267	29,107,094	28,601,468
1株当たり純資産額 (円)	450.42	480.95	498.18	504.58	465.68
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	11.34	28.08	21.88	12.75	△17.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	52.8	52.5	49.7	46.6
自己資本利益率 (%)	2.6	6.0	4.5	2.5	—
株価収益率 (倍)	20	18	13	17	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,141,226	1,035,936	493,441	938,071	△424,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△207,144	△90,725	△1,168,351	△1,335,141	△1,765,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△869,321	△650,179	369,070	744,343	2,213,941
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	368,173	673,768	373,173	831,862	734,809
従業員数 (名)	524	521	527	517	570
(臨時従業員平均人数) (名)	(32)	(39)	(38)	(36)	(33)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,117,630	20,337,080	21,018,478	21,667,063	21,375,189
経常利益 (千円)	703,961	1,218,772	1,010,952	896,544	763,809
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	365,809	810,667	511,667	345,087	△437,179
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	12,901,035	13,654,105	14,015,472	14,121,644	13,385,736
総資産額 (千円)	22,948,627	23,655,200	24,590,352	26,151,663	25,956,673
1株当たり純資産額 (円)	450.14	476.43	489.07	492.85	467.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	12.76	28.29	17.85	12.04	△15.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	57.7	57.0	54.0	51.6
自己資本利益率 (%)	2.9	6.1	3.7	2.5	—
株価収益率 (倍)	18	18	16	18	—
配当性向 (%)	23.5	17.7	28.0	41.5	—
従業員数 (名)	271	256	262	259	254
(臨時従業員平均人数) (名)	(11)	(13)	(11)	(7)	(5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第48期は当期純損失の為、自己資本利益率・株価収益率及び配当性向については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
平成15年7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
平成17年12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併
平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、JFE製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
平成19年3月	JFE製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
平成19年8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
平成19年10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転(現所在地)
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
平成20年6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始

3 【事業の内容】

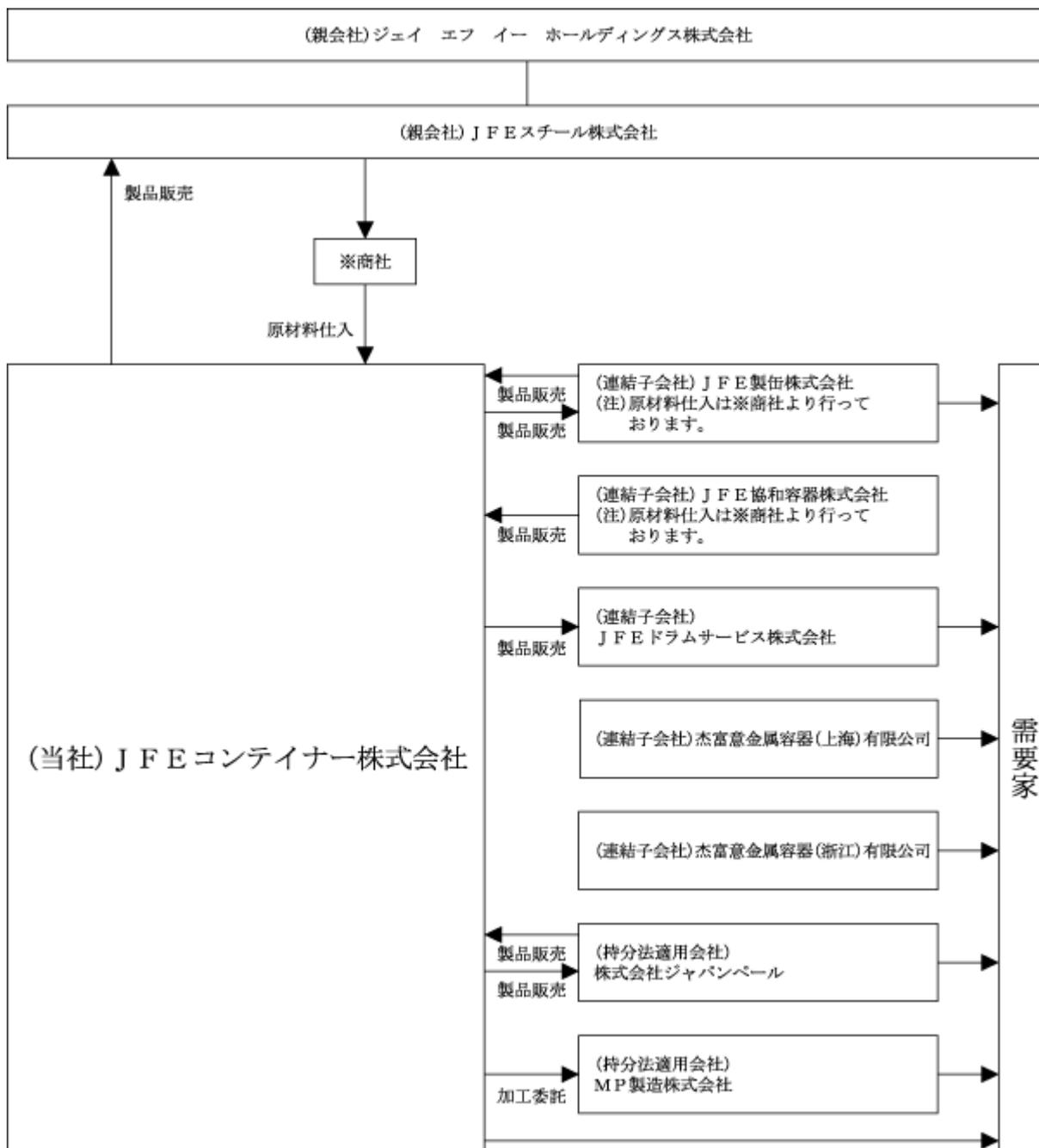
当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社及び子会社 5 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
杰富意金属容器(上海)有限公司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンパール	各種容器類（パール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
M P 製造株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1, 2	東京都千代田区	147, 143	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	—	54.3 (54.3)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール 株式会社 (注)1, 2	東京都千代田区	239, 644	製鉄業	—	54.3 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍10名 事業上の関係 原材料を、取扱商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社)						
JFE製缶株式会社 (注)4	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18リ ットル缶等)の製 造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任2名、転籍5名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
JFE協和容器 株式会社	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸、資金の借入
JFEドラムサービス 株式会社	東京都文京区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	—	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の貸付
杰富意金属容器(上海) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	1, 262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 資金の貸付、債務保 証
杰富意金属容器(浙江) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 浙江省平湖市	1, 019	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任5名
(関連会社)						
株式会社ジャパンペー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペール 缶等)の製造・販売	30.0	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
MP製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	50.0	—	役員の兼任等 兼任3名 事業上の関係 加工委託、資金の貸 付

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 JFE製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高	3, 616, 813千円
② 経常利益	54, 196千円
③ 当期純利益	55, 709千円
④ 純資産額	1, 239, 276千円
⑤ 総資産額	2, 489, 601千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ドラム缶部門	454(5)
18リットル缶部門	59(28)
高圧ガス容器部門	12(—)
管理・間接部門	45(—)
合計	570(33)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が53名増加しております。主な理由は、杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業を開始したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
254(5)	45.9	19.5	6,901

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナー労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①わが国経済及び産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な経済減速、更に急激な円高および株安が企業収益の減少や個人消費の圧迫要因となり、景気下押し圧力が一段と強まる状況となりました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、実体経済悪化による自動車・住宅等、化学品の大手需要分野の落込みにより、主要取引先である化学・石油業界は生産調整が拡大・長期化し、減速傾向となりました。

このような状況により、ドラム缶の需要は国内外とも10月以降急速に落ち込み、当期の200Lドラム新缶の国内出荷総量は前期比18.1%減の12,945千缶となりました。

②販売状況

当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品を始めとした豊富な品揃えで、営業活動を展開しております。省資源に寄与する薄ドラム缶も、使用鋼材にハイテン材を他社に先駆けて採用するなど業界をリードしております。

当期の当社グループの連結売上高は、鋼材価格上昇に伴いドラム缶価格値上げによる増加はありましたが、下期以降のドラム缶販売数量の大幅な減少により、前期比1.8%減の275億97百万円となりました。

③損益の状況

収益につきましては、上期はドラム缶販売価格の改善と販売数量増等により過去最高の水準でしたが、下期以降、国内・中国ともドラム缶販売数量が大幅に減少し、固定費を中心としたコスト削減に取り組ましましたが、耐用年数変更による減価償却費の増加や、中国新会社立上げに伴う開業費用の負担もあり、連結経常利益は前期比35.2%減の6億97百万円となりました。連結当期純利益は、特別損失として伊丹工場閉鎖に伴う工場生産体制再編費6億69百万円及び、出向者転籍等に伴う特別退職金6億30百万円等を計上したため4億99百万円の連結当期純損失(前年同期は3億65百万円の連結当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ97百万円減少し、7億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億24百万円の支出(前期比13億62百万円の支出の増加)となりました。主な内容は、減価償却費11億52百万円、売上債権の減少23億76百万円などによる収入及び、たな卸資産の増加20億89百万円、仕入債務の減少6億39百万円、法人税等の支払4億1百万円、特別退職金の支払8億8百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億45百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円などにより17億65百万円の支出(同4億30百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入18億51百万円、長期借入による収入6億円、配当金支払による支出2億15百万円などにより22億13百万円の収入(同14億69百万円の収入の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	23,179,419	99.6
18リットル缶	3,437,536	101.6
高圧ガス容器	265,779	114.2
合計	26,882,735	100.0

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	22,984,783	98.8
18リットル缶	3,523,015	99.7
高圧ガス容器	278,091	113.8
その他	811,782	76.1
合計	27,597,673	98.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	4,333,734	15.4	4,130,928	15.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの主な販売先であります国内化学メーカーの需要急減に伴い出荷が低迷し、事業を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

当社グループは、一層の固定費削減に取り組み、低操業下でも利益が確保出来る体制作りを目指してまいります。

また、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新商品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指しチャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司は、中国上海及び浙江省にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は102百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比5億18百万円減少の275億97百万円（前期比98.2%）となりました。この減少は主としてドラム缶販売数量の減少によるものです。

これを品目別にみますと、ドラム缶事業が前期比98.8%、18リットル缶事業が99.7%、高压ガス容器事業が113.8%となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の営業利益は、前期比3億14百万円減少の8億58百万円（同73.2%）、経常利益は前期比3億78百万円減少の6億97百万円（同64.8%）となりました。

減益の主な要因は、下期以降の販売数量の減少、並びに急激な減産によるものであります。

③ 当期純利益

主に出向者転籍に伴う特別退職金6億30百万円及び伊丹工場閉鎖に伴う費用として工場生産体制再編費6億69百万円を特別損失として計上したため、前期3億65百万円の連結当期純利益に対し、当期は4億99百万円の連結当期純損失となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

営業債権の流動化による手元資金の圧縮のほか、資産・資金の効率性向上に取り組みましたが、出向者転籍に伴う特別退職金や伊丹工場撤去に伴う費用の支払いのため前期より24億41百万円増加の57億23百万円となりました。

③ 財政状態

総資産は前期比1.7%減の286億1百万円となりました。流動資産は前期比0.7%減の114億56百万円で、主な要因は、諸資材価格上昇及び生産変動に伴うたな卸資産の増加と販売数量減に伴う売上債権減少によるものであります。固定資産は主に所有株式の時価下落により投資有価証券の減少等により、前期比2.1%減の171億44百万円となりました。

負債合計は前期比5.1%増の149億53百万円となりました。流動負債は前期比4.4%増の128億15百万円で、これは主として出向者転籍に伴う特別退職金や伊丹工場撤去に伴う費用の支払いのため短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は長期借入金増加により前期比9.4%増の21億38百万円となりました。

純資産合計は、前期比8.3%減の136億47百万円となりました。主な減少要因は当期純損失4億99百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額1,474,855千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	事務所	13,176	—	—	12,144	25,320	57(-)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	—	139,418	1,702	2,798,968 (56)	3,265	2,943,354	0(-)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶 製造設備	96,857	731,906	402,536 (17)	9,733	1,241,032	47(2)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶 製造設備	163,783	461,567	290,419 (37)	11,189	926,960	46(1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 高圧ガス容器 製造設備	205,674	408,117	3,294,000 (30)	7,006	3,914,797	48(1)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶 製造設備	193,129	429,397	1,883,793 (34)	13,423	2,519,744	46(1)
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	2,432	—	—	2,866	5,298	10(-)

- (注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、土地の一部をJFE製缶株式会社に賃貸しております。
2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペーパーに賃貸しております。
3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市) 306,314千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 製缶(株)	本社工場 (兵庫県伊丹市)	18リットル 缶製造設備	88,386	296,093	264,226 (12)	13,878	662,584	59(28)
J F E 協和容器 (株)	本社工場 (新潟県新潟市)	ドラム缶 製造設備	84,965	254,486	—	6,673	346,125	41(-)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金属容器 (上海)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海市)	ドラム缶 製造設備	188,205	710,410	33,414 (22)	3,254	935,284	157(-)
杰富意金属容器 (浙江)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国浙江省)	ドラム缶 製造設備	275,431	511,260	81,383 (30)	5,504	873,580	58(-)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
4 杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。
5 伊丹工場は平成19年8月で閉鎖しており設備は休止しております。
6 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158
本社 (東京都文京区)	事務所	30,600
上野分室 (東京都台東区)	事務所	14,536

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶 製造設備	環境対応による競争力の向上	45,000	—	45,000	平成21年10月	平成22年5月	環境対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎工場	ドラム缶 製造設備	老朽化更新による競争力の向上	33,000	—	33,000	平成21年9月	平成21年12月	老朽化更新と稼働率向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎工場	ドラム缶 製造設備	合理化による競争力の向上	35,000	—	35,000	平成21年8月	平成21年12月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶 製造設備	環境対応による競争力の向上	50,000	—	50,000	平成22年1月	平成22年5月	環境対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶 製造設備	合理化による競争力の向上	52,500	—	52,500	平成21年7月	平成21年9月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

(注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 第3四半期末に計画しておりましたドラム缶製造設備(千葉工場・川崎工場・堺工場)に関しましては、当有価証券報告書提出日現在において、着工中止となりました。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年8月に閉鎖した伊丹工場の土地を売却する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	9	71	4	—	1,283	1,371	—
所有株式数 (単元)	—	273	10	22,531	972	—	4,821	28,607	68,000
所有株式数 の割合(%)	—	1.0	0.0	78.8	3.4	—	16.8	100.0	—

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が23単元(23,000株)が含まれております。

2 単元未満株式68,000株には自己名義の株式が909株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20	1,534	5.34
J F E コンテナー社員持株会	東京都文京区湯島3丁目26番9号	641	2.23
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
ドレミ トレーディング サブ シダイアリー カンパニー エ ルティデ (常任代理人 立花証券株式会 社)	P.O BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROADTOWN, TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号)	632	2.20
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	440	1.53
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン) リ ミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号)	290	1.01
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
山口 武子	大阪市西区	200	0.69
計	—	23,273	81.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,584,000	28,584	—
単元未満株式	普通株式 68,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,584	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ 株式会社	東京都文京区湯島 3丁目26番9号	23,000	—	23,000	0.08
計		23,000	—	23,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,100	542
当期間における取得自己株式	699	180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	23,909	—	24,608	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は前期に対し減益となりましたが、既にお支払いしております中間配当金2.5円を含め、当期の配当金は前期と同じく、1株につき5円の配当を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	71,631	2.5

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	71,627	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	250	520	515	313	295
最低(円)	141	216	236	176	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	285	277	270	270	267	250
最低(円)	190	240	249	260	249	231

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 廣 久	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長及び杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長、現在に至る	(注)3	9
代表取締役 副社長		中 村 正 俊	昭和22年6月14日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社ニューヨーク事務所長(部長) 平成11年7月 同社第1鋼材輸出部長(理事) 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長、J F E 製缶株式会社代表取締役社長	(注)2	1
専務取締役	営業部門統括、大阪ドラム営業部担当	桂 川 信	昭和24年5月16日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社化学事業部樹脂部主査(部長補) 平成10年7月 同社人事部付部長、当社参与、企画部長 平成13年7月 当社参与、企画部長 平成14年6月 当社取締役、企画部・総務部担当、企画部長 平成16年1月 当社取締役、企画部担当 平成17年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 平成19年6月 当社常務取締役、営業部門統括 平成21年6月 当社専務取締役、営業部門統括、大阪ドラム営業部担当	(注)2	9
常務取締役	企画部・営業総括部・海外事業推進部・G S E 事業部担当	田 辺 誠 一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長(参与) 平成17年6月 当社取締役、企画部担当、企画部長 平成18年4月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・G S E 事業部担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・営業総括部・海外事業推進部・G S E 事業部担当	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京ドラム営業部・開発営業部担当	石井文男	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部(課長) 同社営業本部東京営業部長 ケーディーサービス株式会社(現JFEドラムサービス株式会社)取締役 当社開発営業部長(部長)、JFEドラムサービス株式会社取締役 当社開発営業部長(参与)、JFEドラムサービス株式会社取締役 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、開発営業部長、JFEドラムサービス株式会社代表取締役社長 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、JFEドラムサービス株式会社代表取締役社長	(注)2	7
取締役	千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場担当	福田真	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成11年5月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所プロセス制御部圧延制御室長 同社鉄鋼技術センター設備技術部(福山駐在)主幹 鋼管ドラム株式会社技術開発部開発チーム(部長) 同社技術開発部長 当社生産技術部(部長) 当社生産技術部(参与) 当社取締役、中国事業支援室担当、技術・工場部門担当補佐 当社取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場、中国事業推進室担当 当社取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場、海外事業推進部担当 当社取締役、千葉工場・川崎工場・堺工場・伊丹工場・水島工場担当	(注)2	1
取締役	総務部・物流管理室・内部監査室担当	倉澤博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月	川崎製鉄株式会社入社 同社知多製造所労働課長兼総務室長 同社知多製造所総務部長 当社総務部長(部長) 当社総務部長(参与) 当社取締役、総務部担当、総務部長 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 当社取締役、総務部・物流管理室担当 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当、現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部担当 技術部長	加藤 安 功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	川崎製鉄株式会社入社 当社技術本部技術管理部主査(課長) 当社技術開発部長 当社技術開発部長 当社生産技術部長(部長) 当社生産技術部長(参与) 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 当社取締役、技術部担当、技術部長、現在に至る	(注)3	1
取締役		田 中 秀 一	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社大阪支社鋼材第一部長 鋼管ドラム株式会社東京営業部長 同社営業本部長 同社取締役営業本部長 当社取締役、営業企画室・物流管理室担当 当社取締役、開発営業部・物流管理室担当 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当 当社常務取締役、営業部門統括 当社取締役、JFE協和容器株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)3	10
監査役 常勤		安 田 顯	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板セクター室主査(部長) 当社生産技術部長 当社伊丹工場長 当社伊丹工場長(参与) 当社堺工場長 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		川 真 一	昭和33年5月14日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 同社薄板営業部薄板グループマネージャー J F E スチール株式会社薄板営業部薄板室長 同社営業総括部営業総括室長 同社組織人事部付 J F E 商事株式会社出向 (部長) 同社薄板営業部長 (現任) 当社監査役	(注)5	—
監査役		塔 下 辰 彦	昭和31年1月14日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社経営企画部長代行 同社鋼材第一本部自動車鋼材部長 同社鋼材第三本部本部長代行兼総括室長 同社鋼材第二本部本部長代行兼特板部長 (現任) 当社監査役	(注)5	—
計							49

- (注) 1 監査役の川真一、塔下辰彦の2名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
橋 本 直 政	昭和37年9月22日生	昭和61年4月 平成16年7月 平成18年1月 平成21年4月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社西日本製鉄所工程部署敷鋼材工程室長 同社総務部総務室長 同社薄板営業部薄板室長、現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

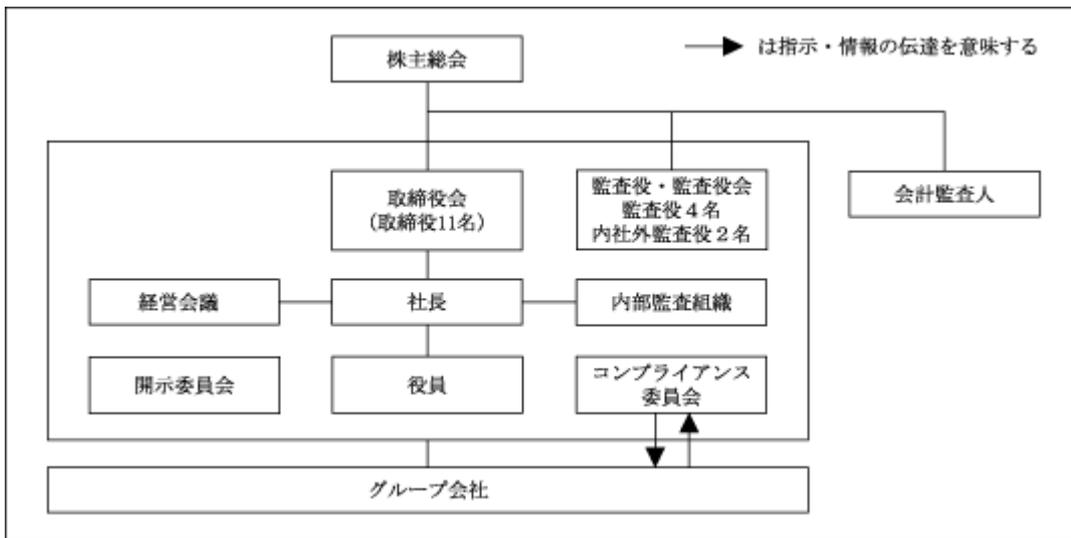
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は11名（提出日現在9名）、監査役は4名（提出日現在3名、うち社外監査役2名）、内部監査担当は5名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



② 内部統制・リスク管理体制等

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等で対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

③ 会社情報の適時開示に係る社内体制

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 氏原 修一	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	—

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内でありますので記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とされております。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

⑦ コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 161,472千円

監査役に支払った報酬 27,333千円

(注) 1 取締役役に支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。

2 監査役4人のうち2人は社外監査役であり、社外監査役は無報酬であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることと定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	33,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	33,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,862	653,289
受取手形及び売掛金	7,528,877	5,056,797
たな卸資産	1,992,925	—
商品及び製品	—	193,477
仕掛品	—	190,781
原材料及び貯蔵品	—	3,666,780
繰延税金資産	157,041	419,485
その他	1,027,080	1,286,342
貸倒引当金	△16,197	△10,260
流動資産合計	11,536,589	11,456,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,374,127	※3 1,451,460
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,986,191	※3 3,804,942
土地	9,208,410	9,240,257
建設仮勘定	117,525	138,006
その他（純額）	361,190	329,522
有形固定資産合計	※4 15,047,444	※4 14,964,189
無形固定資産		
その他	※3 509,452	※3 564,632
無形固定資産合計	509,452	564,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 845,137	※1 656,538
繰延税金資産	650,987	622,200
その他	501,087	352,393
貸倒引当金	△35,430	△15,180
投資その他の資産合計	1,961,782	1,615,952
固定資産合計	17,518,680	17,144,774
繰延資産		
開業費	51,825	—
繰延資産合計	51,825	—
資産合計	29,107,094	28,601,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,902,624	6,085,830
短期借入金	※3 3,254,319	※3 5,286,704
未払法人税等	240,774	41,313
未払消費税等	9,060	18,586
その他	1,869,868	1,382,773
流動負債合計	12,276,646	12,815,208
固定負債		
長期借入金	26,927	350,000
退職給付引当金	1,781,614	1,558,665
役員退職慰労引当金	92,420	122,800
PCB処理引当金	39,061	39,061
負ののれん	9,086	4,542
その他	5,503	63,396
固定負債合計	1,954,612	2,138,465
負債合計	14,231,259	14,953,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	7,368,159	6,653,977
自己株式	△4,063	△4,606
株主資本合計	14,378,970	13,664,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,685	△23,222
為替換算調整勘定	20,104	△298,823
評価・換算差額等合計	78,790	△322,045
少数株主持分	418,074	305,594
純資産合計	14,875,835	13,647,795
負債純資産合計	29,107,094	28,601,468

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,116,122	27,597,673
売上原価	※1 22,488,140	※1 22,444,811
売上総利益	5,627,981	5,152,861
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,454,867	※1, ※2, ※3 4,294,012
営業利益	1,173,114	858,849
営業外収益		
為替差益	—	19,748
固定資産賃貸料	33,398	20,927
負ののれん償却額	37,295	—
受取補償金	31,852	—
スクラップ売却益	—	12,640
保険解約返戻金	—	11,290
その他	57,780	45,231
営業外収益合計	160,326	109,838
営業外費用		
支払利息	60,455	70,321
持分法による投資損失	38,097	21,654
売上債権売却損	29,684	45,936
為替差損	39,634	—
減価償却費	40,156	35,593
その他	48,723	97,405
営業外費用合計	256,750	270,911
経常利益	1,076,690	697,776
特別利益		
固定資産売却益	※4 81,232	—
ゴルフ会員権償還益	30,228	—
企業発展奨励金	—	33,541
特別利益合計	111,460	33,541
特別損失		
特別退職金	177,434	630,677
工場生産体制再編費	※5 171,289	※5 669,032
投資有価証券評価損	—	62,963
システム更新費	34,150	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
本社移転費用	20,727	—
固定資産売却損	※6 6,285	—
関係会社株式評価損	4,999	—
特別損失合計	444,888	1,362,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	743,262	△631,355
法人税、住民税及び事業税	261,499	104,457
法人税等調整額	85,511	△203,283
法人税等合計	347,011	△98,825
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	30,905	△33,246
当期純利益又は当期純損失 (△)	365,345	△499,283

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
前期末残高	7,146,099	7,368,159
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	365,345	△499,283
当期変動額合計	222,059	△714,181
当期末残高	7,368,159	6,653,977
自己株式		
前期末残高	△2,983	△4,063
当期変動額		
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	△1,079	△542
当期末残高	△4,063	△4,606
株主資本合計		
前期末残高	14,157,991	14,378,970
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	365,345	△499,283
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	220,979	△714,724
当期末残高	14,378,970	13,664,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,125	58,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,439	△81,908
当期変動額合計	△105,439	△81,908
当期末残高	58,685	△23,222
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,796	20,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,901	△318,927
当期変動額合計	65,901	△318,927
当期末残高	20,104	△298,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,329	78,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,538	△400,836
当期変動額合計	△39,538	△400,836
当期末残高	78,790	△322,045
少数株主持分		
前期末残高	167,938	418,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,136	△112,480
当期変動額合計	250,136	△112,480
当期末残高	418,074	305,594
純資産合計		
前期末残高	14,444,258	14,875,835
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失（△）	365,345	△499,283
自己株式の取得	△1,079	△542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,597	△513,316
当期変動額合計	431,576	△1,228,040
当期末残高	14,875,835	13,647,795

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	743,262	△631,355
減価償却費	931,933	1,152,788
開業費償却額	—	108,118
負ののれん償却額	△37,295	△4,544
持分法による投資損益(△は益)	38,097	21,654
固定資産廃棄損	6,494	15,948
固定資産売却損益(△は益)	△74,946	2,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,130	△26,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,706	△222,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,000	30,380
支払利息	60,455	70,321
為替差損益(△は益)	30,393	△22,334
売上債権の増減額(△は増加)	△533,139	2,376,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,752	△2,089,556
仕入債務の増減額(△は減少)	243,955	△639,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,211	9,525
未収入金の増減額(△は増加)	△205,165	△230,186
投資有価証券評価損	—	62,963
企業発展奨励金	—	△33,541
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△30,228	—
特別退職金	177,434	630,677
工場生産体制再編費	171,289	669,032
システム更新費	34,150	—
本社移転費用	20,727	—
関係会社株式評価損	4,999	—
その他	△245,287	△255,108
小計	1,384,093	995,701
利息及び配当金の受取額	10,040	14,283
利息の支払額	△65,305	△68,764
開業費	△23,427	△48,046
特別退職金の支払額	—	△808,112
企業発展奨励金	—	33,541
工場生産体制再編費	△144,574	△141,846
システム更新費	△1,683	—
本社移転費	△20,594	—
法人税等の支払額	△200,477	△401,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,071	△424,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,233,779	△1,645,103
有形固定資産の売却による収入	156,940	6,292
無形固定資産の取得による支出	△241,351	△97,870
投資有価証券の取得による支出	△9,352	△9,553
貸付けによる支出	△11,900	△7,000
貸付金の回収による収入	989	1,832
その他	18,311	△13,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,141	△1,765,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	651,500	1,851,100
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△48,670	△21,561
配当金の支払額	△143,985	△215,054
少数株主からの払込みによる収入	163,151	—
セールス・アンド・リースバック取引による収入	123,428	—
その他	△1,079	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,343	2,213,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,010	△120,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,263	△97,053
現金及び現金同等物の期首残高	373,173	831,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,425	—
現金及び現金同等物の期末残高	831,862	734,809

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 杰富意金属容器(上海)有限公司 杰富意金属容器(浙江)有限公司 当連結会計年度より、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司は、商号変更を行い、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP 製造株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 1社 会社等の名称 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。</p> <p>(4) 当連結会計年度において株式会社ジャパンペールは12月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における株式会社ジャパンペールの会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,085千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,288千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が49,668千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,582千円それぞれ減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時に全額費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(会計方針の変更) —</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は157,841千円、経常利益は162,869千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は162,869千円増加しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。 ③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 — ② ヘッジ手段とヘッジ対象 — ③ ヘッジ方針 —</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は6,802千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は6,802千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は6,591千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は重要性が生じたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△22,697千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ166,287千円、167,006千円、1,659,630千円、であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は4,544千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は3,016千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の百分の十超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,810千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 410,064千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 390,586千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 407,009千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 226,876千円
※3 担保資産 短期借入金249,920千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 223,439千円(帳簿価額) 機械装置 843,582千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,238千円(帳簿価額) 計 1,107,260千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金212,960千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 188,205千円(帳簿価額) 機械装置 692,089千円(帳簿価額) 無形固定資産 33,414千円(帳簿価額) 計 913,709千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,619,820千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 13,945,256千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………115,232千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 185千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 38,920千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 162,084千円 販売費及び一般管理費算入 104,376千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 237千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 34,380千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 139,762千円 販売費及び一般管理費算入 69,699千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,941,013千円 従業員給与手当 539,089千円 退職給付費用 104,376千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,920千円 貸倒引当金繰入額 185千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,694,413千円 従業員給与手当 531,264千円 退職給付費用 69,699千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,380千円 貸倒引当金繰入額 237千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は96,405千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は102,518千円であります。
※4 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 81,232千円	※4 —
※5 特別損失の内訳 工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用(工場建屋解体費用等)です。	※5 特別損失の内訳 同左
※6 特別損失の内訳 固定資産売却損 製造装置(機械) 6,285千円	※6 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	—	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	—	23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	71,631	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 846,862千円		現金及び預金勘定 653,289千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15,000千円</u>		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15,000千円</u>
	現金及び現金同等物 831,862千円		短期貸付金(注) 96,520千円
			現金及び現金同等物 <u>734,809千円</u>
			(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				—			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
車両 及び運搬具	8,628	4,154	4,473				
工具・器具 及び備品	131,173	20,819	110,353				
合計	139,801	24,973	114,827				
<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				27,960千円			
1年超				86,867千円			
計				114,827千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				25,524千円			
減価償却費相当額				25,524千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	210,912	316,394	105,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	67,979	57,360	10,618
合計	278,891	373,754	94,863

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,319
合計	61,319

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,107	60,457	21,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	186,374	144,174	△42,200
合計	225,481	204,632	△20,849

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,319
合計	61,319

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 該当事項はありません。</p> <p>② 取引に対する取組方針 該当事項はありません。</p> <p>③ 取引にかかるリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>④ 取引にかかるリスク管理体制 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,488,178千円
ロ 年金資産	705,808千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,782,370千円
ニ 未認識数理計算上の差異	120,154千円
ホ 未認識過去勤務債務	△50,580千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,712,796千円
ト 前払年金費用	68,817千円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,781,614千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	169,114千円
ロ 利息費用	52,905千円
ハ 期待運用収益	△15,239千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,446千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,234千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	266,461千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、工場閉鎖及び特別移籍制度に基づく特別退職金を支払っており、特別損失に特別退職金及び工場生産体制再編費と合わせて262,055千円計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,080,693千円
ロ 年金資産	559,521千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,521,172千円
ニ 未認識数理計算上の差異	79,994千円
ホ 未認識過去勤務債務	△60,814千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,501,992千円
ト 前払年金費用	56,672千円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,558,665千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	158,984千円
ロ 利息費用	45,047千円
ハ 期待運用収益	△13,489千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63,312千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△40,641千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	213,214千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、主に出向者転籍に基づく特別退職金を支払っており、特別損失に特別退職金として630,677千円計上しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">695,591千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,082千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">149,394千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,414千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,782千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,651千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,259千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,643千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,997千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△100,070千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△34,401千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△134,472千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>802,525千円</u></p>	退職給付引当金	695,591千円	役員退職慰労引当金	38,082千円	未払賞与	149,394千円	未払事業税	23,414千円	ゴルフ会員権評価損	24,782千円	投資有価証券評価損	87,651千円	繰越欠損金	17,464千円	その他	80,259千円	繰延税金資産小計	1,116,641千円	評価性引当額	△179,643千円	繰延税金資産合計	936,997千円	固定資産圧縮積立金	△100,070千円	その他有価証券評価差額	△34,401千円	繰延税金負債合計	△134,472千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">634,146千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,960千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">134,641千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,694千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,304千円</td></tr> <tr><td>伊丹設備撤去費未払</td><td style="text-align: right;">63,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,369千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,753千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△257,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,503千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,067千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>1,037,435千円</u></p>	退職給付引当金	634,146千円	役員退職慰労引当金	49,960千円	未払賞与	134,641千円	未払事業税	5,840千円	ゴルフ会員権評価損	28,694千円	投資有価証券評価損	111,304千円	伊丹設備撤去費未払	63,796千円	繰越欠損金	227,000千円	その他	111,369千円	繰延税金資産小計	1,366,753千円	評価性引当額	△257,249千円	繰延税金資産合計	1,109,503千円	固定資産圧縮積立金	△69,293千円	その他有価証券評価差額	△2,774千円	繰延税金負債合計	△72,067千円
退職給付引当金	695,591千円																																																										
役員退職慰労引当金	38,082千円																																																										
未払賞与	149,394千円																																																										
未払事業税	23,414千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	24,782千円																																																										
投資有価証券評価損	87,651千円																																																										
繰越欠損金	17,464千円																																																										
その他	80,259千円																																																										
繰延税金資産小計	1,116,641千円																																																										
評価性引当額	△179,643千円																																																										
繰延税金資産合計	936,997千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△100,070千円																																																										
その他有価証券評価差額	△34,401千円																																																										
繰延税金負債合計	△134,472千円																																																										
退職給付引当金	634,146千円																																																										
役員退職慰労引当金	49,960千円																																																										
未払賞与	134,641千円																																																										
未払事業税	5,840千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	28,694千円																																																										
投資有価証券評価損	111,304千円																																																										
伊丹設備撤去費未払	63,796千円																																																										
繰越欠損金	227,000千円																																																										
その他	111,369千円																																																										
繰延税金資産小計	1,366,753千円																																																										
評価性引当額	△257,249千円																																																										
繰延税金資産合計	1,109,503千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△69,293千円																																																										
その他有価証券評価差額	△2,774千円																																																										
繰延税金負債合計	△72,067千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0(%)</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0(%)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4(%)</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">△2.1(%)</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.1(%)</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1.8(%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1(%)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7(%)</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0(%)	住民税均等割	2.4(%)	負ののれん償却	△2.1(%)	持分法投資損失	2.1(%)	評価性引当金	△1.8(%)	その他	1.1(%)	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7(%)	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.0(%)																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0(%)																																																										
住民税均等割	2.4(%)																																																										
負ののれん償却	△2.1(%)																																																										
持分法投資損失	2.1(%)																																																										
評価性引当金	△1.8(%)																																																										
その他	1.1(%)																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7(%)																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	北東アジア (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,263,919	2,333,753	27,597,673	—	27,597,673
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68,823	68,823	△68,823	—
計	25,263,919	2,402,577	27,666,496	△68,823	27,597,673
営業費用	24,252,477	2,557,017	26,809,494	△70,671	26,738,823
営業利益又は営業損失(△)	1,011,441	△154,439	857,001	1,848	858,849
II 資産	27,516,997	3,356,258	30,873,256	△2,271,787	28,601,468

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍10名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	4,606,262	買掛金	(1,812,408)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	1,599,073	買掛金	737,577

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	1,094,000	短期借入金	498,200
								資金の借入	5,181,852		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、J F E 製缶株式会社、J F E 協和容器株式会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	4,746,450	買掛金	(1,274,175)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料等仕入	3,018,360	買掛金	1,441,286

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	・資金の貸借取引	資金の貸付 資金の借入	3,809,770 3,273,560	短期貸付金	96,520

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

① J F E 製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,368,427	買掛金	(489,179)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料等仕入	158,946	買掛金	40,920

② J F E 協和容器株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.2 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	545,764	買掛金	(73,954)

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社（非上場）
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
（東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	504.58円	465.68円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	12.75円	△17.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	365,345	△499,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失(△)(千円)	365,345	△499,283
期中平均株式数(千株)	28,655	28,652

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,227,278	5,015,236	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,041	271,468	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	27,243	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,927	350,000	1.23	平成23年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	59,145	—	平成24年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,281,247	5,723,094	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,000	—	—	—
リース債務	27,243	26,369	5,532	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,730,860	8,086,170	7,045,708	4,734,934
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	807,034	87,393	△673,237	△852,545
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	478,981	45,381	△404,916	△618,731
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	16.71	1.58	△14.13	△21.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,899	7,775
受取手形	665,265	252,993
売掛金	※2 4,988,633	※2 3,192,135
商品	4,076	—
製品	96,416	—
商品及び製品	—	124,795
仕掛品	99,933	115,099
原材料	668,025	—
貯蔵品	448,202	—
原材料及び貯蔵品	—	3,082,534
前払費用	19,800	46,993
繰延税金資産	147,533	411,312
未収入金	※2 682,706	※2 1,030,413
短期貸付金	※2 779,830	※2 845,636
その他	1,680	1,690
貸倒引当金	△4,300	△1,500
流動資産合計	8,607,704	9,109,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	853,714	735,415
構築物（純額）	109,111	79,056
機械及び装置（純額）	2,458,677	2,030,827
車両運搬具（純額）	1,311	1,864
工具、器具及び備品（純額）	84,366	57,358
土地	8,944,184	8,976,031
リース資産（純額）	—	2,270
建設仮勘定	1,439	81,811
有形固定資産合計	※1 12,452,805	※1 11,964,635
無形固定資産		
ソフトウェア	317,806	351,437
ソフトウェア仮勘定	35,322	—
その他	7,902	7,771
無形固定資産合計	361,032	359,208
投資その他の資産		
投資有価証券	414,183	252,717
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	1,691,157
長期前払費用	26,209	23,079
繰延税金資産	569,794	545,404
保険積立金	53,034	54,859
その他	249,738	239,473
貸倒引当金	△2,180	△11,930
投資その他の資産合計	4,730,121	4,522,947
固定資産合計	17,543,959	16,846,791
資産合計	26,151,663	25,956,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,637,879	※2 4,949,439
短期借入金	2,848,200	4,650,000
リース債務	—	1,009
未払金	1,252,327	724,081
未払費用	300,951	290,463
未払法人税等	206,106	16,562
未払消費税等	3,417	—
前受金	954	5,370
預り金	26,665	22,204
その他	28,390	28,291
流動負債合計	10,304,894	10,687,423
固定負債		
長期借入金	—	350,000
リース債務	—	1,261
退職給付引当金	1,628,065	1,411,192
役員退職慰労引当金	60,000	84,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
固定負債合計	1,725,124	1,883,513
負債合計	12,030,019	12,570,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143,684	93,344
別途積立金	5,815,000	6,015,000
繰越利益剰余金	639,423	△162,313
利益剰余金合計	7,052,361	6,400,283
自己株式	△4,063	△4,606
株主資本合計	14,063,172	13,410,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,472	△24,815
評価・換算差額等合計	58,472	△24,815
純資産合計	14,121,644	13,385,736
負債純資産合計	26,151,663	25,956,673

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,440,535	19,220,132
商品売上高	2,226,528	2,155,057
売上高合計	21,667,063	21,375,189
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	99,572	100,492
当期製品製造原価	15,207,270	15,390,021
当期商品仕入高	2,115,252	2,036,283
合計	17,422,096	17,526,797
他勘定振替高	※1 7,790	※1 31,364
商品及び製品期末たな卸高	100,492	124,795
売上原価合計	17,313,812	17,370,637
売上総利益	4,353,251	4,004,551
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,404,203	※2, ※4 3,182,893
営業利益	949,047	821,657
営業外収益		
受取利息	※3 39,548	※3 19,938
受取配当金	※3 45,437	※3 37,930
固定資産賃貸料	※3 62,729	※3 59,252
受取補償金	31,852	—
その他	21,542	29,245
営業外収益合計	201,110	146,366
営業外費用		
支払利息	29,281	34,481
為替差損	113,443	—
売上債権売却損	29,684	26,980
固定資産賃貸費用	12,196	23,860
減価償却費	40,156	35,593
その他	28,851	83,299
営業外費用合計	253,614	204,215
経常利益	896,544	763,809
特別利益		
固定資産売却益	※5 81,232	—
ゴルフ会員権償還益	31,728	—
特別利益合計	112,960	—
特別損失		
特別退職金	177,434	630,677
工場生産体制再編費	※6 171,289	※6 670,293
投資有価証券評価損	—	55,645
システム更新費	34,150	—
本社移転費用	20,727	—
固定資産売却損	※7 6,285	—
特別損失合計	409,888	1,356,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	599,615	△592,806
法人税、住民税及び事業税	203,000	52,663
法人税等調整額	51,528	△208,290
法人税等合計	254,528	△155,626
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,787,403	77.6	11,787,622	76.5
II 労務費		1,390,833	9.2	1,324,214	8.6
III 経費		2,010,811	13.2	2,293,349	14.9
当期総製造費用		15,189,049	100.0	15,405,187	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,154		99,933	
合計		15,307,203		15,505,120	
期末仕掛品たな卸高		99,933		115,099	
当期製品製造原価		15,207,270		15,390,021	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	414,890千円	631,137千円
修繕費	247,617千円	359,887千円
外注費	523,265千円	478,504千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	111,286千円	123,749千円

3 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	123,654	143,684
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18,311	△50,340
当期変動額合計	20,029	△50,340
当期末残高	143,684	93,344
別途積立金		
前期末残高	5,515,000	5,815,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	5,815,000	6,015,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	757,652	639,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△38,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18,311	50,340
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失(△)	345,087	△437,179
当期変動額合計	△118,228	△801,737
当期末残高	639,423	△162,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,850,559	7,052,361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失 (△)	345,087	△437,179
当期変動額合計	201,801	△652,077
当期末残高	7,052,361	6,400,283
自己株式		
前期末残高	△2,983	△4,063
当期変動額		
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	△1,079	△542
当期末残高	△4,063	△4,606
株主資本合計		
前期末残高	13,862,450	14,063,172
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失 (△)	345,087	△437,179
自己株式の取得	△1,079	△542
当期変動額合計	200,721	△652,620
当期末残高	14,063,172	13,410,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,021	58,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,549	△83,287
当期変動額合計	△94,549	△83,287
当期末残高	58,472	△24,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153,021	58,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,549	△83,287
当期変動額合計	△94,549	△83,287
当期末残高	58,472	△24,815
純資産合計		
前期末残高	14,015,472	14,121,644
当期変動額		
剰余金の配当	△143,286	△214,897
当期純利益又は当期純損失 (△)	345,087	△437,179
自己株式の取得	△1,079	△542
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,549	△83,287
当期変動額合計	106,172	△735,907
当期末残高	14,121,644	13,385,736

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び 貯蔵品は移動平均法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)に よっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が13,496千円、経常利益及び税引前当期純利益が13,699千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これに伴い、営業利益が36,717千円、経常利益及び税引前当期純利益が43,630千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(会計方針の変更) —</p> <p>(追加情報) 当事業年度より機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主に14年から10年に変更しております。 これに伴い、当事業年度の営業利益は135,620千円、経常利益は140,648千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は140,648千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ6,255千円減少し、税引前当期純損失は6,255千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産廃却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は5,491千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4,140千円であります。</p>	<p>—</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,430,660千円 従業員給与手当 413,276千円 役員報酬 189,372千円 賞与 196,558千円 退職給付費用 64,555千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,240千円 減価償却費 21,614千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,244,641千円 従業員給与手当 399,456千円 役員報酬 188,805千円 賞与 183,944千円 退職給付費用 66,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,000千円 減価償却費 20,251千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 39,263千円 受取配当金 38,500千円 固定資産賃貸料 42,621千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 19,305千円 受取配当金 30,350千円 固定資産賃貸料 52,467千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は92,144千円です。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は95,504千円です。
※5 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 81,232千円	※5 —
※6 特別損失の内訳 工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用(工場建屋解体費用等)です。	※6 特別損失の内訳 同左
※7 特別損失の内訳 製造装置(機械) 6,285千円	※7 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	—	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	—	23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		—	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 及び運搬具	5,046	1,766	3,279
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,009千円			
1年超 2,270千円			
計 3,279千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,044千円			
減価償却費相当額 2,044千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">639,291千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,600千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">122,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,679千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,694千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,931千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">939,163千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,069千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">845,093千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△94,567千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△33,197千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△127,765千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>717,328千円</u></p>	退職給付引当金	639,291千円	役員退職慰労引当金	24,600千円	未払賞与	122,590千円	未払事業税	20,679千円	ゴルフ会員権評価損	8,694千円	投資有価証券評価損	85,375千円	その他	37,931千円	<hr/>		繰延税金資産小計	939,163千円	評価性引当額	△94,069千円	<hr/>		繰延税金資産合計	845,093千円	固定資産圧縮積立金	△94,567千円	その他有価証券評価差額	△33,197千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△127,765千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">578,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,440千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">111,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,898千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,691千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,189千円</td></tr> <tr><td>伊丹設備撤去費未払</td><td style="text-align: right;">63,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,201千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,192,724千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△168,865千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,023,859千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,098千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△67,141千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>956,717千円</u></p>	退職給付引当金	578,862千円	役員退職慰労引当金	34,440千円	未払賞与	111,520千円	未払事業税	3,898千円	ゴルフ会員権評価損	12,691千円	投資有価証券評価損	108,189千円	伊丹設備撤去費未払	63,796千円	繰越欠損金	195,125千円	その他	84,201千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,192,724千円	評価性引当額	△168,865千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,023,859千円	固定資産圧縮積立金	△65,042千円	その他有価証券評価差額	△2,098千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△67,141千円
退職給付引当金	639,291千円																																																																				
役員退職慰労引当金	24,600千円																																																																				
未払賞与	122,590千円																																																																				
未払事業税	20,679千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	8,694千円																																																																				
投資有価証券評価損	85,375千円																																																																				
その他	37,931千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	939,163千円																																																																				
評価性引当額	△94,069千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	845,093千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△94,567千円																																																																				
その他有価証券評価差額	△33,197千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△127,765千円																																																																				
退職給付引当金	578,862千円																																																																				
役員退職慰労引当金	34,440千円																																																																				
未払賞与	111,520千円																																																																				
未払事業税	3,898千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	12,691千円																																																																				
投資有価証券評価損	108,189千円																																																																				
伊丹設備撤去費未払	63,796千円																																																																				
繰越欠損金	195,125千円																																																																				
その他	84,201千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,192,724千円																																																																				
評価性引当額	△168,865千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,023,859千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△65,042千円																																																																				
その他有価証券評価差額	△2,098千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△67,141千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	492.85円	467.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	12.04円	△15.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	345,087	△437,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失(△)(千円)	345,087	△437,179
期中平均株式数(千株)	28,655	28,652

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜合成株式会社	197,916	43,541
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	12,334
神鋼 J F E 機器株式会社	1,200	48,319
関東電化工業株式会社	80,000	24,320
ユシロ化学工業株式会社	25,518	24,242
株式会社三菱ケミカルホールディングス	71,173	23,914
京極運輸商事株式会社	65,900	22,933
高圧ガス工業株式会社	24,731	11,153
日本製罐株式会社	100,000	7,500
日油株式会社	28,193	9,388
その他 6 銘柄	204,000	25,071
計	1,384,662	252,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,031,405	172,194	967,516	2,236,082	1,500,667	91,112	735,415
構築物	534,120	5,814	143,312	396,622	317,565	17,690	79,056
機械及び装置	11,137,624	310,155	1,639,453	9,808,326	7,777,499	554,604	2,030,827
車輛運搬具	29,171	2,366	3,941	27,596	25,732	1,672	1,864
工具・器具 及び備品	685,988	19,092	164,556	540,524	483,166	37,051	57,358
土地	8,944,184	31,847	—	8,976,031	—	—	8,976,031
リース資産	—	5,046	—	5,046	2,775	1,009	2,270
建設仮勘定	1,439	621,843	541,471	81,811	—	—	81,811
有形固定資産計	24,363,933	1,168,361	3,460,252	22,072,041	10,107,406	703,141	11,964,635
無形固定資産							
ソフトウェア	466,489	124,473	74,281	516,682	165,244	90,842	351,437
ソフトウェア仮勘定	35,322	89,150	124,473	—	—	—	—
その他	10,026	—	—	10,026	2,254	130	7,771
無形固定資産計	511,838	213,623	198,754	526,708	167,499	90,973	359,208
長期前払費用	52,212	13,914	8,939	57,188	34,108	17,044	23,079

(注) 1 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

(建設仮勘定) 建設仮勘定増加額は主に建物、機械及び装置等へ振替られております。

2 当期減少額の主なものは以下の通りであります。 千円

(建物) 本社 伊丹工場固定資産除却 965,871

(機械装置) 本社 伊丹工場固定資産除却 1,432,354

(建設仮勘定) 本社 伊丹工場製缶賃貸設備 91,540 建物へ振替

水島工場 ドラム缶製造設備 (積込装置本体一期工事) 33,500 機械及び装置へ振替

水島工場 ドラム缶製造設備 (排水処理フィルタープレス) 19,200 機械及び装置へ振替

千葉工場 ドラム缶製造設備 (装置組立て及び工場試運転) 10,000 機械及び装置へ振替

堺工場 ドラム缶製造設備 (製品ドラムサイロ制御更新) 13,000 機械及び装置へ振替

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,480	11,250	—	4,300	13,430
役員退職慰労引当金	60,000	24,000	—	—	84,000
P C B 処理引当金	37,059	—	—	—	37,059

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	583
預金	
当座預金	577
普通預金	6,613
小計	7,191
合計	7,775

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	70,773
天満容器株式会社	52,303
中央産業株式会社	36,031
三陽商工株式会社	26,628
斎藤ドラム缶工業株式会社	20,054
その他	47,201
合計	252,993

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	—
" 5月	441
" 6月	13,297
" 7月	149,489
" 8月	87,499
" 9月 以降	2,264
合計	252,993

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	1,488,471
株式会社サンライズ	214,220
住化バイエルウレタン株式会社	181,262
JFEドラムサービス株式会社	135,765
横浜容器工業株式会社	120,215
その他	1,052,200
合計	3,192,135

b 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)}$	
4,988,633	22,443,914	24,240,411	3,192,135	88.4	66.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	124,087
小計	124,087
商品	707
合計	124,795

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	101,297
高压ガス容器	13,802
合計	115,099

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	2,590,932
小計	2,590,932
補助材料	
口金付属品	29,578
塗料	22,423
その他	21,071
小計	73,074
貯蔵品	
高压ガス容器関係類	257,995
消耗品類	157,639
その他	2,893
小計	418,528
合計	3,082,534

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 製缶株式会社	945,395
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペール	611,474
MP 製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

(h) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杰富意金属容器(上海)有限公司	874,627
杰富意金属容器(浙江)有限公司	816,530
合計	1,691,157

(i) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,849,129
J F E 商事株式会社	1,560,759
J F E 協和容器株式会社	411,733
興亜産業株式会社	338,988
エノモト工業株式会社	177,571
その他	611,257
合計	4,949,439

(j) 短期借入金（1年内返済長期借入金含む）

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,700,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200,000
株式会社西日本シティ銀行	900,000
農林中央金庫	400,000
日本生命保険相互会社	150,000
株式会社日本政策投資銀行	100,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
J F E 協和容器株式会社	100,000
合計	4,650,000

(k) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,901,820
年金資産	△528,120
未認識数理計算上の差異	△79,994
未認識過去勤務債務	60,814
前払年金費用	△56,672
合計	1,411,192

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	事業年度 (第48期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第48期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第48期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	事業年度 (第48期)	企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第12号および第19 号に基づく臨時報告書	平成21年2月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第48期)	企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第12号および第19 号に基づく臨時報告書	平成21年5月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEコンテナ株式会社（以下「JFEコンテナ」という。）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JFEコンテナ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。